

慶應義塾大学 (共同利用・共同研究拠点) パネルデータ設計・解析センター



慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターは、多数の研究者や研究機関の参加を得て、主体行動や市場機能、所得分配に関わる理論仮説に基づき、同一の家計や企業の行動、経済状況の変化を長期にわたり追跡調査した信頼に足るパネルデータの設計構築をしています。センターでは、収集したパネルデータを用い実証研究を行い、研究会やシンポジウムを通じて成果を発信するとともに、国内外の研究者を対象に収集したパネルデータの公開を進めています。

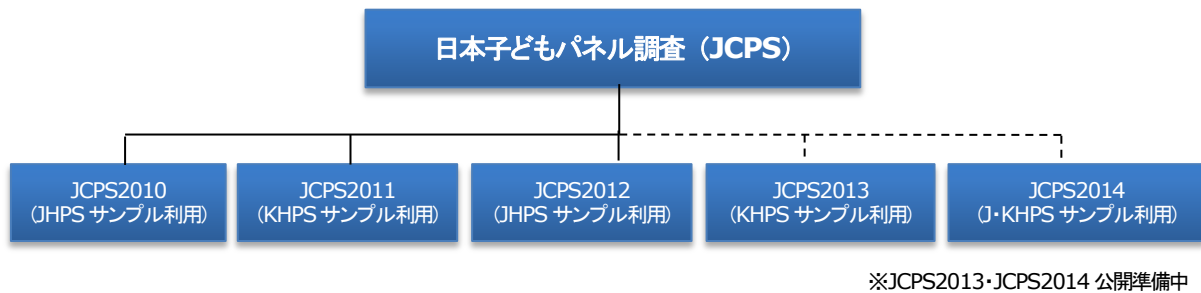
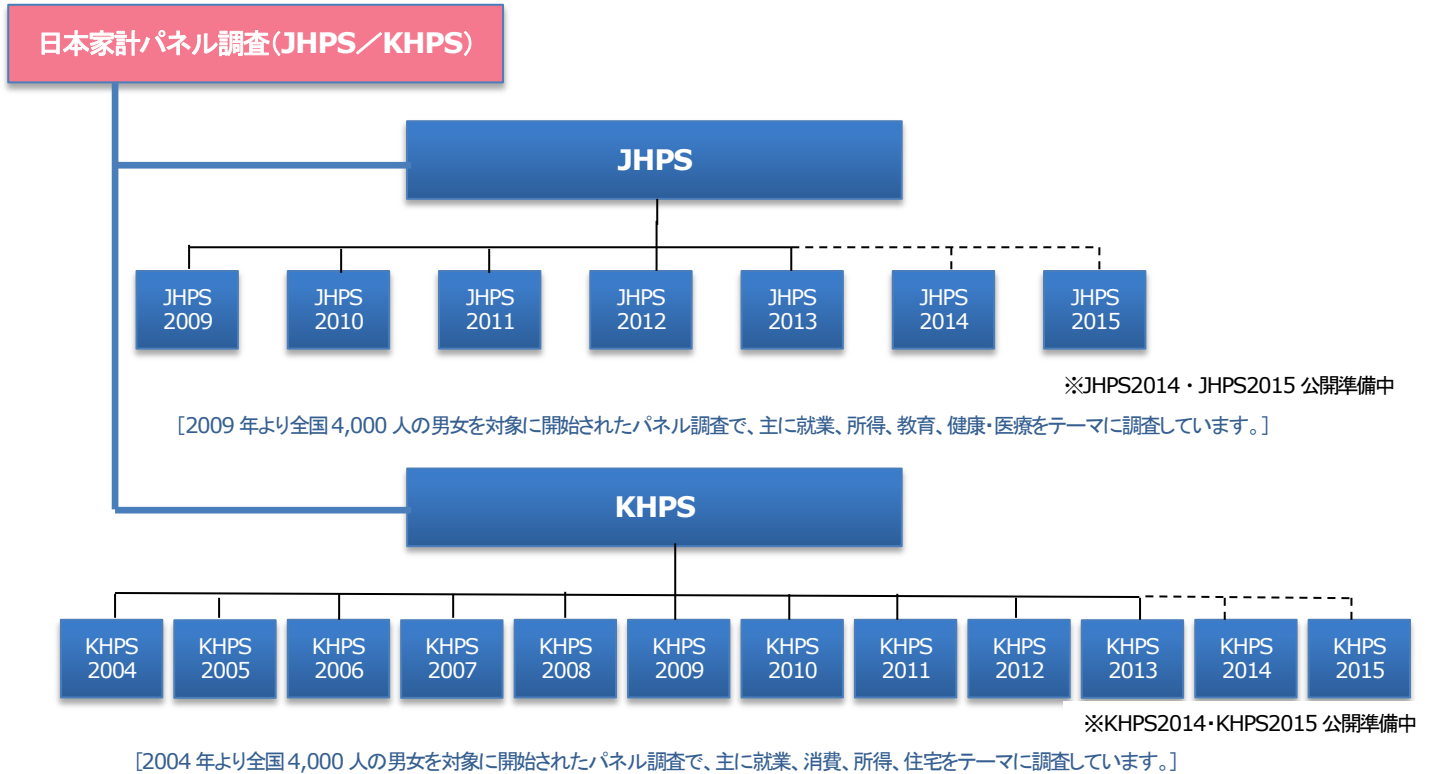


▶ パネルデータの紹介

| 現在利用可能なデータ

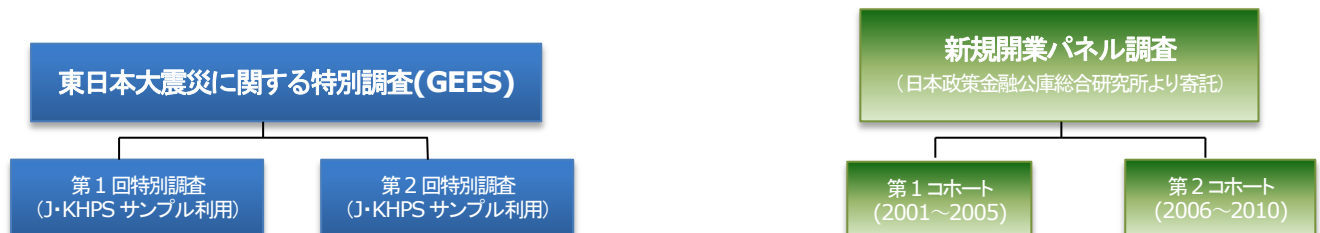
日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)は、別個の調査として実施・管理してきたJHPSとKHPSを、2014年調査から統合して運営している調査です。個票データの公開は、原則として調査実施期間の1年後以降とします。

(2015年9月現在)



[子育て・教育政策への提言を目的とする付随調査。調査時点における全ての小・中学生を対象としています。]

- ▶親(対象者)アンケートは家庭環境、子育て、教育支出、子どもの社会性、保育施設の利用経験などについて調査しています。
- ▶子どもアンケート・テストは学習状況、生活習慣、学力調査、適応感などについて調査しています。

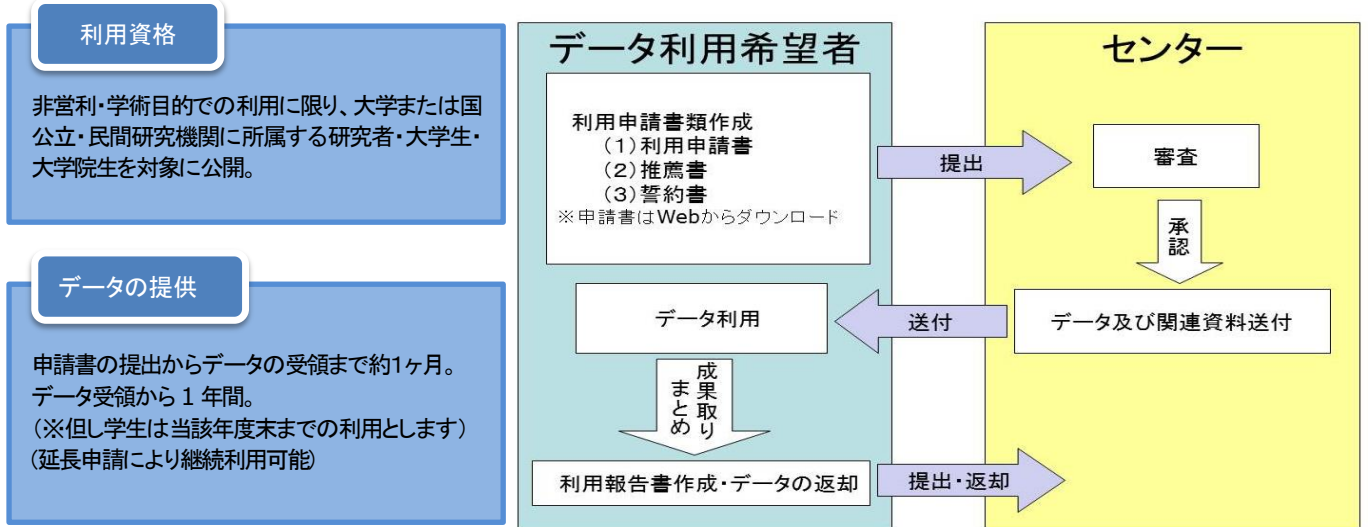


2011年3月11日の東日本大震災以降の家計行動を把握するために第1回(2011年6月)、第2回(2011年10月)の2回の調査を実施しました。

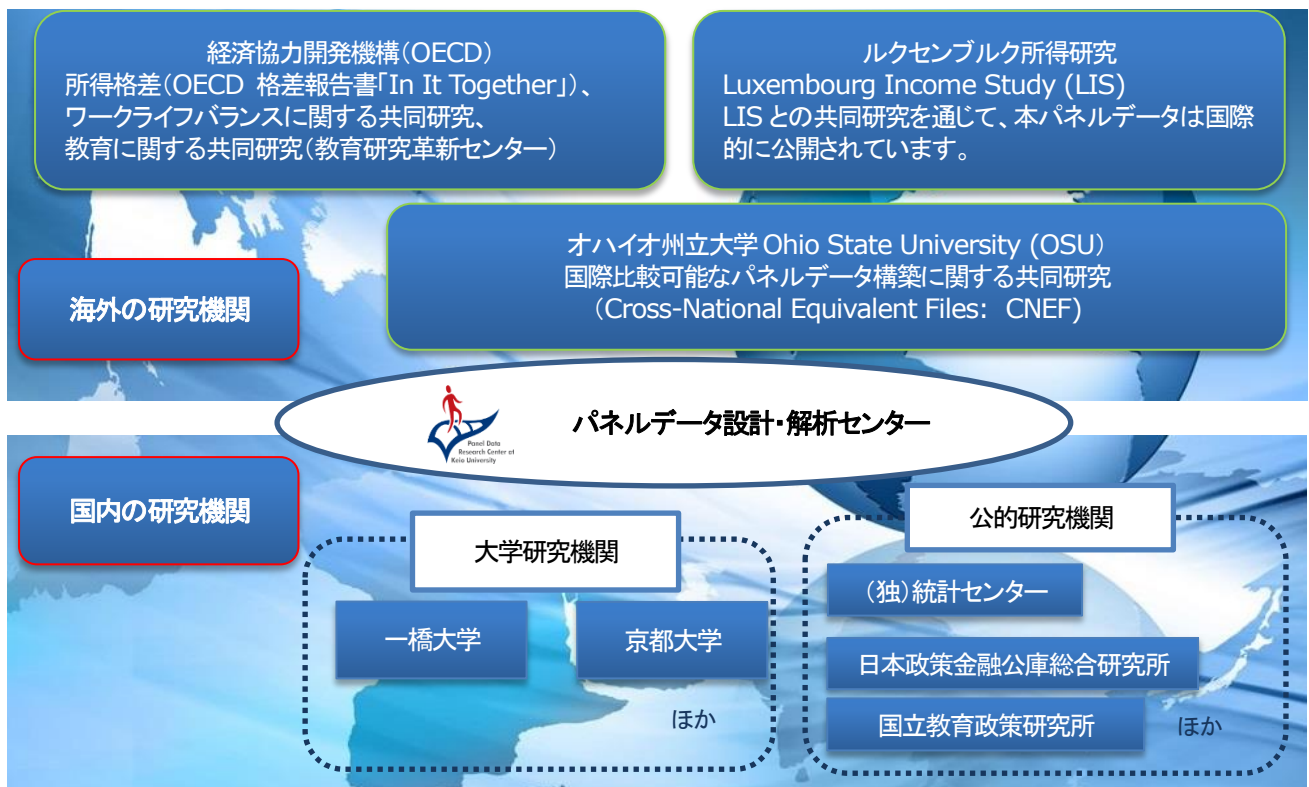
新規に開業した企業を継続的に追跡することで、開業後の企業の動態や新規開業企業が果たしている経済、社会的役割を明らかにすることを目的とした調査です。(寄託データ)

▶ パネルデータの公開・現在実施している共同研究

｜ データの公開: 申請の流れ



｜ 現在実施している共同研究



｜ ディスカッション・ペーパーの募集

センターでは、下記の要領で、皆様のご研究をディスカッション・ペーパー (DP) としてシリーズ化して発行いたします。DP として発行する論文は、本センターの研究テーマであるパネルデータの設計・実査・解析に係るものであれば何でも結構です。KHPS と JHPS は幅広い分野におけるパネル研究をテーマとしておりますので、ぜひ、ご活用ください。申請された論文は、当センターの Web 上で、PDF ファイルにて掲載いたします。

DP として発行する論文は、一般の研究者の間での自由なディスカッションに供することを目的とします。発行申請は、センターのメンバーだけでなく、パネルデータの設計・実査・解析に興味をお持ちの、研究者・大学院生など広く開放いたします。尚、掲載にあたっては、審査がございます。 ※詳しくはこちらをご覧ください。 <http://www.pdrc.keio.ac.jp/result>

▶センターが実施している主な事業

｜パネル調査の設計・実施

本センターが実施する「慶應義塾家計パネル調査」(KHPS) Keio Household Panel Survey は、同一個人、同一家計について、毎年、経済状況や就業状況を繰り返し質問することによって、個人や家計行動の動的な変化について把握できるように設計された統計調査です。2004 年より全国 4,000 人の男女を対象に調査が開始され、現在まで 12 年間調査が継続されています(標本の脱落を補うため、2007 年に新たに約 1,400 人、2012 年には約 1,000 人を対象に加えました)。就業行動や貧困動態、実物資産の世帯間移転の実態など、多岐にわたる分析ピックを網羅した、質・量ともに我が国では類を見ない先駆的なものであると評価されています。

本センターでは、KHPS による調査実績を活かし、2009 年より新たに全国 4,000 人の男女を対象とした「日本家計パネル調査」(JHPS) Japan Household Panel Survey を同時並行的に実施しています。JHPS では、経済状況や就業状況のほかに、教育や健康・医療などに焦点を当てて調査を実施しています。また、JHPS の第 1 回調査では、調査方法と回収率の関連を検討すべく実験的な試みも行われました。こうした試みは、本調査の効率的な実施に役立つのみならず、近年多くの社会調査で問題となっている回収率低下の背景を探る上でも非常に重要な結果となります。さらにこれらに付随して、2010 年より、小中学生の子どもをもつ JHPS および KHPS の回答者を対象に「日本子どもパネル調査」(JCPS) Japan Child Panel Survey を展開しています。回答者である父親や母親に子どもの学びや社会性について尋ね、子ども本人に対し、学力テストと学習や生活についてのアンケートを実施することにより、社会の動きと子どもの健全な成長との関連性を総合的に解明し、教育政策への提言へと結びつけていくことを目指しています。

東日本大震災が家計行動に及ぼした影響を把握すべく、2011 年 6 月、10 月の 2 回に渡り、JHPS・KHPS の回答者を対象とした、郵送調査が実施されました(「東日本大震災に関する特別調査」(GEES) Great East Japan Earthquake Special Survey)。本調査は、震災前後における、消費行動、就業行動、生活様式、資産形成などの家計行動の変化を主眼とした調査です。

企業パネルについては、共同研究機関である日本政策金融公庫総合研究所から寄託された「新規開業パネル調査」を本センターから一般公開しています。

｜調査実施運営上の変遷と工夫

JHPS と KHPS は別個の調査として実施・管理されてきましたが、2014 年調査からは JHPS と KHPS を統合して運営することとしました。これに伴い、「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」に名称を統一することにしました。統合にあたっては、質問票の統一化、標本バイアスの調整、変数のひも付けなどいくつかの課題がありましたが、それぞれ対応したうえで、問題なく調査の統合を実現しました。

標本バイアスの調整については、サンプリングや標本脱落(無回答)、新規サンプル追加により発生する母集団からの標本バイアスの修正のためにウェイトを作成しました。JHPS と KHPS は我が国を代表するパネルデータとして、国内はもとより海外からの利用申請も年々増え続けており、パネルデータの質の維持・向上は本研究の重要な任務の 1 つです。

また、従来 2 つのデータを別個に貸し出していましたが、貸し出しについても一本化すべく作業を進めています。

｜パネル調査に基づく実証分析

KHPS を用いた実証分析に関しては、2005 年から 2012 年の間に『日本の家計行動のダイナミズム I～VIII』としてまとめ、JHPS に関しては 2010 年から 2012 年に『パネルデータによる政策評価分析 1～4』を刊行しました。2015 年には『パネルデータによる政策評価分析 5』『日本家計パネル調査を使った雇用政策評価分析』を発売しました。個々の研究者が作成したディスカッション・ペーパー(Web で公開中)や学術誌などに掲載された論文、関連書籍も多数にのぼり、またこれらの論文等は政策決定の現場でも活用されており、実証的根拠に基づく政策(evidence-based policy)の重要性を示すことに貢献しています。

｜データの公開

本センターで公開しているパネルデータは、2012 年度から 2015 年 8 月現在までに 615 名の利用がありました(JHPS: 265 名/KHPS: 350 名: 2012 年度～2015 年 8 月)。どちらのデータも一般公開をしています(利用手続きについては、Web サイトをご覧ください)。

｜研究成果の発信

センターでは、毎年シンポジウム・セミナー・研究会を多数開催しています。開催情報は Web サイトにて随時ご案内しています。



慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター
 パネル調査共同研究拠点
 pd-info@adst.keio.ac.jp
<http://www.pdrc.keio.ac.jp/>